

瀬戸内海の島数と島嶼誌・島嶼振興

鹿児島大学名誉教授 (元 NPO 瀬戸内オリーブ基金理事長)

長 嶋 俊 介

1. 瀬戸内の島数を数え直す意義

1. 1 はじめに: ライフの場=瀬戸内とそのデータベース課題

瀬戸内は周知の通り、内海に注ぐ流域=陸域、海水潤沢交換=豊穡海域、そして多島美世界級=島嶼域からなる。人間生活圏の多様性(a)、明確な環境推移域 ecotone の存在(b)、海上交通・歴史文化の聖域(c)は、多種産業の協創性(a)、ヒト-自然の共生性(b)、風土展開の広域性(c)の源泉でもある。それらは、人間ライフ=a 暮らし(社会的経済的存在)・b 生命(生理的生殖的存在)・c 人生(精神的文化的存在)の内懷で相互作用する。内海の島々は将に央部の主人公である。だが多くのライフ課題を抱えている。I 島現況のデータベース(まずは島数論)、II 島の過去・現状・未来の推移にかかわるデータベース(島単位の a 社会経済・b 環境福祉・c 歴史文化等総合データの作成と共有化)、III 島の多様性を前提にした基本計画(架橋島・人工島・自然島・無人島等の瀬戸内全体の中での再位置づけと方向性)、IV 持続可能性に関する要危機管理地域に対する重点的措置(人口激減地域・災害脆弱地域の統合的強靱化)、V 瀬戸内学の興隆と発信(国内・東アジア・世界に占めてきた瀬戸内地位・役割の再確認と価値の発揚)。その何れにおいても、激少子高齢社会(適疎化社会への再設計)、人新世 Anthropocene 危機(沸騰気象・人工物責任)、複合 x(Post-colonial, Dx, Gx 等)=大転換社会 Grate-transformation 社会への陸域・海域・島嶼域連携型の未来基盤づくりに関する諸課題である。

1. 2 従来の島数からの変更経緯=島数基準と国土地理院データベースの公開

事実認識・課題整理・計画づくりにデータベースの果たす役割は多大である。周知の通り島数公的データが 23 年 2 月、35 年ぶりに更新された。日本全体の島数 6852 は、2.06 倍 14125 島として発表された。瀬戸内の島数を検索して出てくる数字は 727 島で、従前周知の海上保安部発表、周囲 0.1 km 以上 727 島である。うち「名前のある島 681 島、5 万分の 1 の国土地理院地形図で数えると約 3000 島」の認識のままであった。他は何が変わり、瀬戸内は??島数改正事情は ①法令等(離島振興法、有人国境離島法等)に基づく島を重複なく計数[EEZ や領海等の基点岩礁は周囲 0.1 km 未満も島として計上]。②国土地理院の電子国土基本図[2.5 万分1地図データ]で周囲 0.1km 以上の海岸線で囲われた陸地[地図電子化によるデータ詳細化]。③自然に形成されたと判断できる陸域(湖沼等内水面のものを除く)。主として[]内事情による島数の追加である。県単位の数字は公開されたが、具体的にどの島を数えたか、基礎自治体の集計値・瀬戸内海等海域別等は公表されていない(開示請求には一部対応している)。

島数確認の公的作業の開始は、1946 年 1 月 GHQ「特定領土の日本からの行政分離に関する件」への外務省依頼に始まる。その後様々変遷が有った。数え方が変わったのは、沖ノ島島の扱いであった。同じ扱いを示すためにも、周囲 0.1 km 未満の領海・EEZ 等の基点岩礁への島名付与等が始まる。国際海洋法上の島基準に周囲 0.1 km は元々ない。しかも島状地である低潮高地(干潮時海上露出岩礁)も、EEZ や領海の基点として公認されている。後者は、干潟等の eco-tone として環境保護・資源涵養・経済的社会的利用地として、準島と呼びたい存在である。因みに、大陸棚(陸域低潮汀線から 200 海里+大陸縁辺部の外縁)も大陸棚限界委員会の議を経て EEZ に認定される。ただし島状地は、汀線の基点にはならない。つまり、島数カウントに、低潮高地を加えることは、公的にはルール違反になる。

1. 3 瀬戸内の島の内訳・岩礁・国土地理院データベースの活用可能性

島数の議論は新しいガバナビリティ(内発的統治力)課題である。瀬戸内海の、特に地元で、どれだけの島があるのか、全てを知りたいと思うのは当然の欲求であり、地域愛である。基礎自治体や、旧市町村、さらに各島住民が、己を知る取り組みとしても大切である。無論協力は可能である。

瀬戸内には①の規定で特異に計上すべき基点島は無い。①A ただし周囲 0.1 km未満の国土地理院地図での名付の岩・島等が実に多数存在する。①B 地図に無くても地元がつけている岩礁等の地名も多い。①C 逆に海上保安部計上周囲 0.1 km以上 46 島は名無である。地名は「世間遺産」であり、生業・文化・地域アイデンティの源泉である。②は大縮尺のデータベースから海域・潟・河口部等除外基準を設けて選別し作成することで新数字が加わる。③自然島か否か、小島の周りを埋立ててきた近接島地もある。その逆に島だったものが陸化したものも多くある。地元での経緯確認も必要とされる(神奈川県八景島は自然島ではないと判断された)。③D 瀬戸内海には、埋立てられた人工島が多い。島にも水路で隔てられた埋立人工島がある。また塩田跡地には水路で隔てられた島地もある。これら総てを洗い出すことも可能だが、運河と呼べないほどの水路で、地元でも一般に島と認識されていないものは、除くのが世間的な支持を得やすい。④E 人工島には商工業地や六甲アイランドのような都市的住空間もある。瀬戸内海には特異に多い。データでは堤防島も入るが、これも周囲 0.1 km以上のものは、人工島分類に入れることは意義深い。⑤F 自然島も人工島も架橋島であれば、島内外アクセス条件に違いを生む。自然島であれば離島振興対象除外で、半島扱いにされる。本来なら「島嶼」振興(島であることのメリット発揚)指定地、振興・観光・自然保全の瀬戸内多島海ランドデザインの差別化域である。⑤G 架橋にも韓国語の沿島(島と島)橋と沿陸(島と本土)橋がある。加えて島伝いにでも本土に行ける島々(陸繋がり島)と、島の涯に留まる島もある。これらを顧慮した、仔細データは、離島振興(隔絶・環海・狭小のらしき発揚)・島嶼(架橋島も人工島も排除しない)振興の原点となる。「多様化した島価値の周知」を図り、その発信・発揚ができるかは、瀬戸内近未来の共治力となる。

2. 瀬戸内の島数を数え直してみました

2. 1 独自集計をはじめた経緯

島数は実は、いつでも、誰でも、容易に数えられる。日本島嶼学会を立ち上げ、多分野の仲間と切磋琢磨しつつも、自ら先頭に立ってその作業をしてこなかった身ではあった。過去には海図から一つ一つ形状確認して数えてきた作業経緯も聞き取っていた。しかし既公開のデジタルデータで線引きして抜き取れば、その問題は解決する。自ら現地測量も不要である。21年11月海外向け内閣府広報誌”Highlighting Japan”のThe Charms of Japan’s Islands 特集号に原稿依頼があり、政府公表値 6852 島も明記した上で、実は日本は 14000 島を越える島嶼国であるとした。この時既に 2022 年末に最終的には刊行した『新版 日本の島事典』三交社(上下巻 1600 頁、以下『事典』)作業で苦労していた下作業の頭出しであった。仲間に地理院地図データから海島データベース(川中・河口・湖内・潟内・陸繋化したもの等は除く)を作って貰い、諸条件で抜き出し集計を行った。初めは、周囲 0.1 km以上のすべての島の名前確認+政府認定新小島等を積み上げ重複排除等であったが、名前の無い島々も多々あり苦慮した。最終的には周囲 0.1 km未満の名付のものも、地理院が地元と調整済みで記載したことを重んじて、島認定扱いとした。その結論は 15,528 島[表 1]になった。

自然島だけでも確定には最後まで苦慮した。地図では 1 島扱いでも、地元では複数島認識・データ分け島もある。堤防接続でも、常時海水通過水路のあるものもある。国認定境界島に同一地区同一名複数島もあり特定を試みた。海島データの中には、人工島・架橋島・無人島・周囲 0.1 km以上で名無し島もある。

指定も全て分類して、大地域別、都道府県別、そして海域については瀬戸内海(都道府県別内訳)等を、独自集計して『事典』・雑誌『島へ』海風舎 22 年 12 月号・Web-site「離島経済新聞」寄稿島のしくみNo.13 で公開した。3 ヶ月後 23 年 2 月国土地理院による公表値とは矛盾しない。同一データ機械的計算の結果である。線引き・0.1 km以下の名付島をすべて公平に扱うか否かの違いである。内閣府特別算入小島+今回独自算入根拠の島名や地理基本データも、全て『事典』に掲載した。

2. 2 瀬戸内海島数独自集計の結果

地図データ集計結果、瀬戸内には 7,161 岩礁、うち新定義自然島が 1,115(+人工島 748=1863)島も存在する。瀬戸内振興の核となる本土繋がりの 58 島は、陸域の単なる延長では無い。瀬戸内島嶼群の景観・人的居住・自然と文化個性豊かな故郷であり、憩い・静養・安息的空間や勤労・創作そして暮らしの場。それらへのアクセス可能性の向上でもある。瀬戸内振興の近未来的ポテンシャルであることも意味する。人工島比率 42.6%は全国屈指の現象であり、これも新しい瀬戸内像の象徴的データである。全国の 24.4%の人工島が瀬戸内にある。その環境保全への関与は責務で有り、好適な人-自然、産業-人間居住の実験場でもある。陸の瀬戸内・海の瀬戸内・島繋がりの瀬戸内・瀬戸速みの内海・多目的の海中大型人工構造物・箱庭への置石状の小島岩礁連続空間ぶりが、これらデータにも表れている。

[表1] 海島データから見た瀬戸内海海島数(独自集計)

	海島岩礁	周囲 0.1km以上	同自然島 (A)	同未満 名有島(B)	新基準 島数(A+B)	瀬戸内 内の%	本土繋	同以上 人工島(C)	同以上 島中人工島%
全国	114862	17502	14441	1080	15537	—	186	3061	17.5
瀬戸内計	7161	1757	1009	106	1115	100	58	748	42.6
全国比%	6.3	10.1	7.1	9.8	7.2	—	31.2	22.4	—
大阪	52	39	0	0	0	0	0	39	100
兵庫	696	198	74	5	79	7.1	4	124	63
和歌山	1169	95	71	14	85	7.6	6	24	25
岡山	382	194	109	11	120	10.7	5	85	44
広島	527	281	179	14	193	17.2	22	102	36
山口	1468	289	191	13	204	18.2	8	98	34
徳島	1260	103	86	9	95	8.5	4	17	17
香川	736	218	139	11	150	13.6	4	79	36
愛媛	682	260	145	24	169	13.4	5	115	44
大分*	136	54	11	4	15	1.8	0	43	80
福岡**	53	26	4	1	5	0.4	0	22	85

*豊後水道との境である高島の南約5メートル隣接で0.0038km²・周囲0.256km・標高19.0mの岩礁(地図上は無名島)から高島の南側に近接する351島岩礁(うち9自然島)は除外した。

**門司区関門海峡側を含む。つまり関門海峡内でも北に向かって開いている小倉北区側は瀬戸内外とした。

3. 瀬戸内の島数から見えることとさらなる課題

瀬戸内海をどこで線を引くか等多様な意見がある。また国土地理院地図に名前が載っていない島・岩礁扱いのものや、露岩に構造物(小さな仏像等)が乗っているものもある。ぜひ現地知見も加えて、さらなる仔細の検討をしたいものである。多島海瀬戸内は、多人工島・多架橋島海域になっている。問題は離島外の後者データ・島誌の著しい欠落で、行政に問い合わせてもそれら知見やデータが得られないことが多い。公的・準公的な離島地誌は、離島振興協議会『離島振興 30 年史下巻』1990 年以降絶えている。地理・歴史・経済・文化・自然・人口・生活等の個別島事情の推移・現況を総覧できるものがない。市町村合併で、島嶼(有人島+無人島)誌・集落誌集積の欠落状況を、辛うじて補っているものは、日本離島センターの『シマダス』程度である。そこで『事典』では、無人島は地図データ・単複島や周辺岩礁状況・架橋・利用形態・

居住歴・自然指定・文化指定・施設、有人島はさらに国調人口・世帯・人/世帯・男女比・30年人口動態・若年比・高齢者比・医療・医師・産業別就労人口比・学校・人文文化財区分・自然指定区分・観光人口等島毎のデータも加えてに掲載した。[表2,3]にみるように瀬戸内美を支える小島の多くは1985-2015年の30年間に30%以下(▼-70%以上)になっている。そして2020年への5年間ではさらに加速しているものが多い。ここでは紙面都合上山口県のみデータを掲載したが、県別・島嶼群別集計も、容易に確認可能である。掲載は2015年国調人口順にしたが、一部は逆転も生じている。彼らは病んでいるか?? 現場主義の個別島毎の深い事情理解と有効な対策に期待したい。また本土繋がり架橋の人口吸出し効果仮説は、瀬戸内各地でも逆転し、相対的人口安定効果を発揮している(これも機会あれば全データを提示して総合的に検討してみたい)。

[表2]山口県離島人口変動

	2020年 国調人口	~2015年 5年間	15~85年 30年間
祝島	281	▼26.1%	▼65.0%
平郡島	247	▼29.0%	▼67.0%
大津島	182	▼25.4%	▼73.6%
浮島	180	▼15.9%	▼38.5%
柱島	93	▼35.9%	▼66.0%
野島	71	▼24.5%	▼72.4%
情島	33	▼46.8%	▼72.8%
牛島	26	▼43.5%	▼81.0%
八島	14	▼44.0%	▼85.1%
馬島	24	▼7.7%	▼55.9%
黒島	9	▼62.5%	▼70.7%
端島	18	▼14.3%	▼82.8%
佐合島	9	▼47.1%	▼76.7%
笠佐島	7	▼46.2%	▼59.4%
前島	5	▼28.6%	▼87.0%
黒髪島	0	▼100.0*	▼92.7%*
仙島	0	▼100.0*	▼66.7%*

*15年=0,一時の住基登録を参考表記

[表3]山口県本土繋島人口変動

	2020年 国調人口	~2015年 5年間	15~85年 30年間
彦島	23606	▼10.5%	▼34.1%*
屋代島	14477	▼13.7%	▼14.6%
長島	1249	▼16.1%	▼52.0%
向島	1091	▼15.9%	▼42.9%
笠戸島	1027	▼7.4%	▼54.3%
糺島	240	▼10.8%	▼55.1%
沖家室島	96	▼29.9%	▼61.5%

*1989年住基登録対比

瀬戸内海の島々は、歴史文化的にも、自然ジオ景観的にも、産業社会・人間の営み空間的にも、人々の交流の場的にも、それらを担ってきた価値においては人類の記憶遺産以上の存在である。瀬戸内海全島嶼の地誌部分は『事典』上巻 pp.575-796、年表は下巻 pp.393-396、県別島嶼データは微小島名付島も全て表にし、大分県～和歌山県を下巻 pp.470-595 に記した。2020年国調値は発行年月の関係で反映できなかったため、関連統計は『離島統計年報』、web-離島経済新聞、web-日本の島等を参照して貰いたい。人工島と架橋島を所管する準公的機関が無いため、統計の継続的収集と発信にも支障が生じている。両者確認には大変な労力を要した。同一の集落地名が両対岸に存在している事例もあった。島嶼誌・統計表作成は島嶼コガバナンス(共治)力の礎である。特に合併基礎自治体の個別島嶼誌の作成継続と情報収集・発信等への絶え間のない責任的関与を期待したい。無名岩礁扱いのものにも地域的愛着や利用や記憶がある。瀬戸内共有文化遺産としてその名前再発掘や岩礁誌の記録化も望みたい。公的・地域的にその存在が認知されることでの、島扱いへの格上げもありえてよい。